

事務事業チェックシート

事務事業No 122 事業名 事業系ごみ収集運搬事業（委託）

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
基本方針	2	一般廃棄物の適正処理ができる体制の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		塵芥処理事業費	
	大事業		塵芥処理事業	
事項		事業系ごみ収集運搬事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H12	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画		
担当課・担当課長 (Tel)	一般廃棄物課	梶本 陽司(435-1352)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	事業所から排出される事業系一般廃棄物を市が収集する。	事業活動に伴って排出される事業系一般廃棄物（事業系一般ごみ）の収集運搬処分を有料で行う。 平成27年度からは事業系は一般ごみのみ回収することとし、資源は排出者責任で処理することとする。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		収集事業者数 1,397件 収集量 18,263.24トン 手数料収入額271,320,380円 (現年度分 270,786,560円) 滞納繰越分 533,820円 督促手数料 4,050円 収納率 99.5% (現年) 25.9% (滞繰)	収集事業者数 1419件 収集量 12478.47トン 手数料収入額230,527,080円 (現年度分 229,520,360円) 滞納繰越分 1,006,720円 督促手数料 850円 収納率 99.9% (現年) 42.42% (滞繰)	収集事業者数 7件 (27,9)	収集事業者数 (7件)	収集事業者数 (7件)

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	122,967	122,877	129,208	127,102	65,211		65,211		65,211	
	伸び率 (%)	-	-	5.1%		-49.5%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	3,812	5,419	5,419	4,735	4,735		4,735		4,735
		非常勤職員	23	210	210	422	422		422		422
		小計	3,835	5,629	5,629	5,157	5,157		5,157		5,157
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他	271,952	271,324	178,441	230,528	61,939		61,939		61,939	
	一般財源 (税等)	-148,985	-148,447	-49,233	-103,426	3,272		3,272		3,272	
	所要人数	常勤職員	0.51	0.71	0.71	0.64	0.64		0.64		0.64
非常勤職員		0.01	0.14	0.14	0.28	0.28		0.28		0.28	
主な予算内訳	印刷製本費 3,449千円、管理委託料 61,402千円 等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	収集件数					年度目標値				
						実績値	1,397	1,419		
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度				
						年度目標値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度	実績値				
年度別達成度										
成果指標	適正処理率					年度目標値	100	100	100	100
						実績値	100	100		
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	
							年度目標値			
	単位		全体目標値		全体目標達成度		実績値			
							年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本来事業系ごみは、排出者責任に基づき処理されるべきである。平成26年10月から事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可制度を導入することにより、縮小することができた。
「見直し」 「改善」案	今後も引続き事業系一般廃棄物の適正な処理に努める。